

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 クラスターテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 良紀

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 駒井 幸三

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 駒井 幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	362,796	381,582	743,402
経常利益	(千円)	13,985	12,066	27,062
四半期(当期)純利益	(千円)	31,483	9,971	41,160
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数	(株)	5,692,800	5,692,800	5,692,800
純資産額	(千円)	1,236,936	1,256,535	1,246,588
総資産額	(千円)	1,333,010	1,368,300	1,370,174
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5.53	1.75	7.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	92.8	91.8	91.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	37,856	13,474	54,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	616	8,354	3,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		24	25
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	142,898	161,158	156,063

回次		第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.58	0.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、アメリカ経済は依然、好調を維持している反面、アメリカと中国との貿易政策の対立激化や原油をはじめとする原材料価格上昇などにより不確実性をさらに増しております。

我が国の製造業でも原材料価格の上昇に加え、自然災害による物流網寸断や生産の減少が企業マインドを下押ししつつあります。このような状況下、当社は、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」及び「対処すべき課題」の具体的施策として、「当社の強みを活かした営業力の強化」、「顧客提案力の向上と開発効率の向上」、「経費の削減と人材育成」を引き続き推進しております。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野では、映像機器分野については、デジタルカメラ市場がやや縮小傾向にあるため、若干伸び悩んでおります。その反面、前期より重点的に取り組んでおります「当社の強みを活かした営業力の強化」の成果として、OA機器分野や産業機器分野を中心に売上は順調に増加しております。また、レジャー分野での新規案件でも引き続き順調に増加しております。

パルスインジェクター®(以下、PIJという)は、大学研究室および各企業の研究・開発部門からの問い合わせも継続的にあります。引き続き、研究開発を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、一般の高圧受配電盤や電力業界向け需要は横ばいではあります。重電部品の更新や既存の材料からの切り替え需要もあり、堅調さを維持しております。

高耐熱性・高熱伝導体・低温硬化等の固形封止材「エポクラスター®クーリエ」をはじめとする固形封止材につきましては、引続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカー等へサンプル供給しながら事業を展開・推進しており、レジャー関連分野では、一部が量産へと移行しております。

以上の結果、当第2四半期の売上高は381百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は10百万円(前年同期比14.9%減)、経常利益は12百万円(前年同期比13.7%減)、四半期純利益は9百万円(前年同期比68.3%減)となりました。

なお、前年の第1四半期の四半期純利益に、役員退職慰労引当金戻入額19百万円を特別利益として計上したため、累計の前年同期四半期純利益は大幅に増加しております。

当第2四半期セグメントの業績は次のとおりであります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにPIJ関連製品の当第2四半期累計期間の売上高は287百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は123百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碼子及び金型・部品の当第2四半期累計期間の売上高は91百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益は15百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第2四半期累計期間の売上高は2百万円(前年同期比56.9%減)、セグメント利益は1百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

(2) 財務状態の分析

財政状態につきましては、総資産は1,368百万円となり、2018年3月期末に比して1百万円減少しました。これは主に売上債権の減少23百万円、たな卸資産の増加18百万円、現金及び預金の増加5百万円によるものであります。

負債は、111百万円となり、2018年3月期末に比して11百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が6百万円及び未払消費税が7百万円減少したことによるものであります。

純資産は、1,256百万円となり、2018年3月期末に比して9百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

また、自己資本比率は、2018年3月期末に比して0.9ポイント増加して91.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ5百万円増加し、当第2四半期累計期間末には161百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は13百万円（前年同期は37百万円の資金の増加）となりました。

かかる変動の主たる要因は、税引前四半期純利益が12百万円、売上債権の減少による資金の増加が23百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が18百万円、未払消費税等の減少による資金の減少が7百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は8百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。

かかる変動の主たる要因は、有形固定資産の取得による支出の8百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は0百万円です。これは自己株式の取得によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は15百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において重要な設備の取得、除却、売却などはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,692,800	5,692,800	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数100株
計	5,692,800	5,692,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		5,692,800		1,240,721		5,927

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河野 信夫	広島県廿日市市	271,100	4.76
安達 良紀	奈良県生駒市	235,800	4.14
小西 恭彦	京都府京都市上京区	202,000	3.54
関 誠	岩手県盛岡市	170,000	2.98
安達 俊彦	茨城県久慈郡	165,000	2.89
大熊 崇	埼玉県北足立郡	145,000	2.54
佐野 貞彦	北海道上川郡	99,400	1.74
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	80,000	1.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	70,400	1.23
安達 稔	奈良県生駒市	70,000	1.22
計		1,508,700	26.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,000	56,920	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,692,800		
総株主の議決権		56,920	

- (注) 1. 当社は、権利内容に何ら限定のない標準的な株式のみを発行しております。
 2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
クラスタテクノロジー株式会社	大阪府東大阪市洪川町 4丁目5番28号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,175	791,271
受取手形及び売掛金	1 131,057	1 107,989
商品及び製品	17,734	35,460
仕掛品	46,478	50,000
原材料及び貯蔵品	38,782	32,568
その他	2,103	1,948
流動資産合計	1,022,332	1,019,239
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	172,006	167,997
土地	160,500	160,500
その他（純額）	8,240	14,766
有形固定資産合計	340,746	343,263
無形固定資産	4,675	4,066
投資その他の資産	2,420	1,731
固定資産合計	347,841	349,061
資産合計	1,370,174	1,368,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,232	40,062
未払法人税等	12,542	5,989
賞与引当金	11,123	11,241
その他	52,053	44,839
流動負債合計	113,951	102,132
固定負債		
長期未払金	9,634	9,632
固定負債合計	9,634	9,632
負債合計	123,585	111,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	5,927
利益剰余金	1,388,054	9,971
自己株式	59	84
株主資本合計	1,246,588	1,256,535
純資産合計	1,246,588	1,256,535
負債純資産合計	1,370,174	1,368,300

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	362,796	381,582
売上原価	217,814	241,139
売上総利益	144,982	140,443
販売費及び一般管理費	2 132,302	2 129,649
営業利益	12,679	10,793
営業外収益		
受取利息	622	467
売電収入	1,315	1,267
その他	8	103
営業外収益合計	1,945	1,839
営業外費用		
売電原価	639	566
営業外費用合計	639	566
経常利益	13,985	12,066
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	19,320	
特別利益合計	19,320	
税引前四半期純利益	33,305	12,066
法人税、住民税及び事業税	1,821	2,094
法人税等合計	1,821	2,094
四半期純利益	31,483	9,971

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	33,305	12,066
減価償却費	6,795	6,403
長期前払費用償却額	741	688
賞与引当金の増減額(は減少)	25	118
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,050	-
受取利息及び受取配当金	622	467
売上債権の増減額(は増加)	22,893	23,068
たな卸資産の増減額(は増加)	4,217	18,843
仕入債務の増減額(は減少)	5,096	1,830
未払消費税等の増減額(は減少)	5,981	7,022
その他の資産の増減額(は増加)	395	621
その他の負債の増減額(は減少)	2,539	3,659
その他	1,543	3,569
小計	40,148	18,553
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	2,494	5,080
法人税等の還付額	200	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,856	13,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,112	10,113
定期預金の払戻による収入	10,111	10,112
有形固定資産の取得による支出	615	8,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	616	8,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,240	5,095
現金及び現金同等物の期首残高	105,657	156,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	3 142,898	3 161,158

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	1,713千円	2,196千円

(四半期損益計算書関係)

2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
役員報酬	20,859千円	19,972千円
給料及び手当	32,563 "	31,739 "
減価償却費	1,479 "	1,539 "
賞与引当金繰入額	1,771 "	3,709 "
支払手数料	15,269 "	17,903 "
研究開発費	19,562 "	15,643 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

3 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	773,010千円	791,271千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	630,112 "	630,113 "
現金及び現金同等物	142,898千円	161,158千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、同日付で資本準備金のうち1,388,054千円をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金1,388,054千円を繰越利益剰余金の欠損填補に充ちました。

この結果、資本剰余金が1,388,054千円減少し、利益剰余金が1,388,054千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	267,991	88,650	356,642	6,154	362,796		362,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	267,991	88,650	356,642	6,154	362,796		362,796
セグメント利益	127,253	15,024	142,278	2,704	144,982		144,982

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	287,687	91,240	378,928	2,654	381,582		381,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	287,687	91,240	378,928	2,654	381,582		381,582
セグメント利益	123,460	15,308	138,769	1,673	140,443		140,443

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5円53銭	1円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	31,483	9,971
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益	31,483	9,971
普通株式の期中平均株式数(株)	5,692,758	5,692,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本秀男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷間薫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。